



## 2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <https://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986 - 38 - 0847

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	15,565	14.0	1,071	33.9	1,182	33.5	812	33.8
2021年6月期第2四半期	18,104	15.3	1,620	62.4	1,779	59.8	1,227	60.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	57.12	
2021年6月期第2四半期	86.58	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	20,304	15,732	77.5
2021年6月期	20,330	15,682	77.1

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 15,732百万円 2021年6月期 15,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		30.00	30.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,450	4.7	2,076	19.2	2,307	19.1	1,598	20.5	113.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	14,509,800 株	2021年6月期	14,509,800 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	501,900 株	2021年6月期	277,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	14,218,857 株	2021年6月期2Q	14,181,489 株

(注) E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前第2四半期累計期間315,557株、第2四半期累計期間237,085株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動が停滞し引き続き厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の普及により秋以降は感染者数が減少し、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、足元では新たな変異株の感染が再拡大しており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はお客様と従業員の安全を最優先に考えた店舗運営に取り組みながら、これまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と売場改装を積極的に推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を定期的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践しております。

前期はコロナ禍を背景とする巣ごもり消費や感染対策用品の需要の高まり、さらには大型台風の接近に備えた防災用品の需要の高まりにより売上が大きく伸びていたことから、当第2四半期累計期間はその反動があったことに加え、夏場の天候不順の影響も重なり、全店ベースの来店客数は前年同期比89.1%、客単価は同96.5%となり、売上高は同86.0%の155億65百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益率が前年同期比0.4ポイント伸長の31.9%となり、また、販売費及び一般管理費は前年同期比95.5%と減少しましたが、売上の反動減の影響が大きく、営業利益は同66.1%の10億71百万円、経常利益は同66.5%の11億82百万円、四半期純利益は同66.2%の8億12百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	10,117	55.9%	8,853	56.9%	△1,263	87.5%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品	5,730	31.6%	4,717	30.3%	△1,012	82.3%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	2,257	12.5%	1,994	12.8%	△263	88.3%
合計	18,104	100.0%	15,565	100.0%	△2,539	86.0%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円減少の203億4百万円となりました。これは主に商品が2億14百万円増加した一方、現金及び預金が1億73百万円、有形固定資産が82百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ76百万円減少の45億71百万円となりました。これは主に買掛金が4億17百万円増加した一方、未払法人税等が2億44百万円、長期借入金が80百万円、その他流動負債が1億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ49百万円増加の157億32百万円となりました。これは主に自己株式の取得が4億10百万円、剰余金の配当が4億34百万円あった一方、四半期純利益を8億12百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億73百万円減少の37億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億88百万円（前年同期は12億97百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が2億16百万円、法人税等の支払額が5億10百万円となったのに対し、税引前四半期純利益が11億82百万円、仕入債務の増加額が4億17百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億25百万円（前年同期は2億79百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億96百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億36百万円（前年同期は6億43百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額が4億34百万円、自己株式の取得による支出が4億10百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月10日に公表しました予想を変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,903	3,730
売掛金	429	464
商品	5,831	6,046
貯蔵品	38	40
その他	191	208
流動資産合計	10,394	10,489
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,808	4,743
土地	2,091	2,091
その他(純額)	1,006	988
有形固定資産合計	7,907	7,824
無形固定資産		
投資その他の資産	218	226
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	768	763
その他	1,041	1,000
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,809	1,764
固定資産合計	9,935	9,814
資産合計	20,330	20,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,969	2,386
短期借入金	160	160
未払法人税等	555	310
その他	1,196	1,031
流動負債合計	3,881	3,889
固定負債		
長期借入金	240	160
資産除去債務	318	321
その他	207	200
固定負債合計	766	681
負債合計	4,647	4,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	13,909	14,287
自己株式	△356	△685
株主資本合計	15,697	15,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△12
評価・換算差額等合計	△14	△12
純資産合計	15,682	15,732
負債純資産合計	20,330	20,304

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	18,104	15,565
売上原価	12,406	10,598
売上総利益	5,698	4,966
販売費及び一般管理費	4,077	3,894
営業利益	1,620	1,071
営業外収益		
受取手数料	79	75
投資不動産賃貸料	57	58
雇用調整助成金	44	—
その他	5	5
営業外収益合計	187	138
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	22	21
その他	6	6
営業外費用合計	28	27
経常利益	1,779	1,182
税引前四半期純利益	1,779	1,182
法人税、住民税及び事業税	481	271
法人税等調整額	69	99
法人税等合計	551	370
四半期純利益	1,227	812

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,779	1,182
減価償却費	226	240
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	—
投資不動産賃貸料	△57	△58
投資不動産賃貸費用	22	21
雇用調整助成金	△44	—
売上債権の増減額(△は増加)	△78	△35
棚卸資産の増減額(△は増加)	△590	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	556	417
その他	△157	△52
小計	1,655	1,497
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	—
雇用調整助成金の受取額	44	—
法人税等の支払額	△403	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308	△296
投資不動産の賃貸による支出	△16	△15
投資不動産の賃貸による収入	57	58
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△17	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△267	△80
自己株式の取得による支出	△66	△410
自己株式の売却による収入	111	103
リース債務の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	△405	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	△173
現金及び現金同等物の期首残高	3,027	3,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,401	3,730

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。